

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																							
市町村名		市川町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	7,712,586	7,012,663	実質収支比率	5.6	4.8																								
							財源超過	×	歳出総額	7,478,786	6,824,349	経常収支比率	88.4	87.5																								
							首都	×	歳入歳出差引	233,800	188,314	(※1)	(88.6)	(88.0)																								
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,299	215	標準財政規模	4,007,591	3,931,460																								
							中部	×	実質収支	223,501	188,099	財政力指数	0.36	0.36																								
人口		令和2年国調(人)	11,231	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	35,402	-59,471	公債費負担比率	12.4	12.6																								
		平成27年国調(人)	12,300				山振	○	積立金	9,131	291	健全化判断比率																										
		増減率(%)	-8.7				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																								
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	10,660	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																								
		うち日本人(人)	10,492	第1次	194	196			実質単年度収支	44,533	-59,180	実質公債費比率	9.7	9.5																								
		令06.01.01(人)	10,897		3.5	3.5			将来負担比率	65.0	69.5																											
		うち日本人(人)	10,745	第2次	2,179	2,299			基準財政収入額	1,316,244	1,302,551	資金不足比率(※4)																										
		増減率(%)	-2.2		39.4	41.2																																
		うち日本人(%)	-2.4	第3次	3,154	3,090									基準財政需要額	3,666,401	3,568,854																					
面積(km ²)	82.67	57.1	55.3		標準税収入額等	1,646,630									1,628,899																							
人口密度(人/km ²)	136			経常経費充当一般財源等	3,601,910	3,479,040																																
世帯数(世帯)	4,324			歳入一般財源等	4,788,075	4,726,720																																
職員の状況(※8)										地方債現在高	7,111,065	6,545,076																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	5,983,038	5,257,776																											
	市区町村長	1	6,723		一般職員	98	317,128	3,236	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,072,918	4,281,571																											
	副市区町村長	1	6,047		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	184,429	461,982																											
	教育長	1	5,713		うち技能労務職員	10	33,030	3,303	収益事業収入	-	-																											
	議会議長	1	3,350		教育公務員	7	20,041	2,863	土地開発基金現在高	66,983	66,951																											
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	925,341	916,210																										
	議会議員	10	2,250		合計	105	337,169	3,211		減債基金	70,139	70,091																										
					ラスパイレス指数	96.8				その他特定目的基金	1,680,798	1,547,894																										
一般会計等の一覧																																						
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名	公営企業(法適)の一覧		項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番		団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名	(※3)										
(1)		一般会計	(3)		国民健康保険特別会計		(6)		水道事業会計		(9)		中播衛生施設事務組合		(10)		中播北部行政事務組合		(11)		市川町外三ヶ市町共有財産事務組合		(12)		兵庫県市町村職員退職手当組合		(13)		兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(14)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15)		兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (※)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,216,747	15.8	1,216,747	29.9	普通税	1,212,093	99.6	-	
地方譲与税	81,926	1.1	81,926	2.0	法定普通税	1,212,093	99.6	-	
利子割交付金	931	0.0	931	0.0	市町村民税	511,076	42.0	-	
配当割交付金	16,607	0.2	16,607	0.4	個人均等割	17,277	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,880	0.3	21,880	0.5	所得割	424,526	34.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,090	1.6	-	
地方消費税交付金	267,553	3.5	267,553	6.6	法人税割	50,183	4.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,084	0.1	9,084	0.2	固定資産税	617,907	50.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	617,467	50.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,100	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	13,644	0.2	13,644	0.3	市町村たばこ税	34,010	2.8	-	
法人事業税交付金	21,907	0.3	21,907	0.5	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	52,866	0.7	52,866	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,589	0.1	6,589	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	45,880	0.6	45,880	1.1	目的税	4,654	0.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	397	0.0	397	0.0	法定目的税	4,654	0.4	-	
地方交付税	2,606,687	33.8	2,350,157	57.8	入湯税	4,654	0.4	-	
普通交付税	2,350,157	30.5	2,350,157	57.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	256,530	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	4,309,832	55.9	4,053,302	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	41,850	0.5	-	-	合計	1,216,747	100.0	-	
使用料	24,056	0.3	9,604	0.2					
手数料	12,258	0.2	-	-					
国庫支出金	719,905	9.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	474,002	6.1	-	-					
財産収入	5,283	0.1	-	-					
寄附金	360,643	4.7	-	-					
繰入金	247,981	3.2	-	-					
繰越金	188,314	2.4	-	-					
諸収入	191,214	2.5	23	0.0					
地方債	1,136,000	14.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	10,800	0.1	-	-					
歳入合計	7,712,586	100.0	4,064,177	100.0					

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率 (%) 現・計 年	合計	99.6	96.6	99.5	96.0
	市町村民税	99.7	97.4	99.4	97.1
	純固定資産税	99.5	95.5	99.6	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	853,257	実質収支	17,724	
下水道	238,230	再差引収支	5,371	
その他	20,705	加入世帯数(世帯)	1,585	
上水道	1,427	被保険者数(人)	2,344	
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	95
国民健康保険	113,581		国庫支出金	2
その他	479,314		保険給付費	430

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	82,849	1.1	-	82,849	
総務費	1,275,162	17.1	17,064	768,668	
民生費	2,016,996	27.0	10,247	1,202,774	
衛生費	745,774	10.0	12,314	508,236	
労働費	4,135	0.1	-	4,135	
農林水産業費	508,112	6.8	88,952	295,817	
商工費	93,503	1.3	-	62,016	
土木費	649,248	8.7	410,352	245,321	
消防費	253,862	3.4	36,515	204,538	
教育費	1,250,806	16.7	557,655	583,246	
災害復旧費	2,437	0.0	-	913	
公債費	595,902	8.0	-	595,762	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,478,786	100.0	1,133,099	4,554,275	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,869,669	38.4	2,082,155	1,877,039	46.1
人件費	1,364,877	18.2	1,116,928	1,090,803	26.8
うち職員給	688,112	9.2	606,936	-	-
扶助費	908,890	12.2	369,465	190,474	4.7
公債費	595,902	8.0	595,762	595,762	14.6
元利償還金	595,190	8.0	595,050	595,050	14.6
内訳	うち元金	570,011	7.6	570,011	14.0
	うち利子	25,179	0.3	25,039	0.6
	一時借入金利子	712	0.0	712	0.0
その他の経費	3,473,581	46.4	2,398,410	1,724,871	42.3
物件費	1,164,871	15.6	865,767	537,487	13.2
維持補修費	39,967	0.5	39,876	37,898	0.9
補助費等	1,291,145	17.3	975,729	674,996	16.6
うち一部事務組合負担金	523,757	7.0	343,757	330,630	8.1
繰出金	592,895	7.9	494,535	474,490	11.6
積立金	384,703	5.1	22,503	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,135,536	15.2	73,710	-	-
うち人件費	240	0.0	240	-	-
普通建設事業費	1,133,099	15.2	72,797	-	-
うち補助	194,394	2.6	9,960	-	-
うち単独	925,495	12.4	60,227	-	-
災害復旧事業費	2,437	0.0	913	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,478,786	100.0	4,554,275	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度

兵庫県市川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計				223			
2	学校給食特別会計				0			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				224			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,465	1,447	18	18	114	—	—	—	
2	介護保険事業特別会計	1,457	1,408	49	49	235	—	—	—	
3	後期高齢者医療特別会計	243	238	5	5	57	—	—	—	
4	水道事業会計	691	805	▲ 114	842	1	2,171	9	—	法適用企業
5	下水道事業会計	1,759	1,797	▲ 38	174	259	4,982	4,633	—	法適用企業
6	土地開発事業会計	5	4	1	108	—	—	—	—	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,196		7,153	4,642		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	中播衛生施設事務組合	201	194	7	7	—	—	—	
2	中播北部行政事務組合	1,345	1,309	36	25	—	83	22	
3	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	13	10	3	3	—	—	—	
4	兵庫県市町村職員退職手当組合	12,127	11,635	492	492	—	—	—	
5	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	12	0	0	—	—	—	
6	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	785	370	415	415	—	—	—	
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	906,481	887,687	18,794	18,794	9,782	—	—	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,736		83	22	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	593,419	596,106	595,190	16.6
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	165,354	176,760	188,007	5.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,003	3,010	3,703	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	25	—	—	—
一時借入金の利子	—	—	571	0.0
合計	(A) 761,801	775,876	787,471	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	25	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額	(B) 42	126	126	
標準財政規模	(C) 3,873,716	3,931,460	4,007,591	
算入公債費等の額	(D) 440,839	428,155	431,492	
	(C)－(D) 3,432,877	3,503,305	3,576,099	
実質公債費比率	(単年度) 9.3	9.9	10.0	
((A)－((B)+(D)))/((C)－(D))×100	(3カ年平均) 9.1	9.5	9.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,512,639	6,545,076	7,111,065	198.8	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	3,991,030	4,228,197	4,642,100	129.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	12,393	21,933	18,626	0.5		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	826,731	861,793	840,512	23.5		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	11,342,793	11,656,999	12,612,303			その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,845,788	3,100,920	3,243,670	90.7	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	3,983,121	4,221,999	4,633,416	129.6
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		水道事業会計	7,909	6,198	8,684	0.2
	基準財政需要額算入見込額	5,859,635	6,120,140	7,043,748	197.0		土地開発事業会計	-	-	-	-
	合計	(F)	8,705,423	9,221,060	10,287,418			-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		76.8	69.5	65.0		その他の会計		-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		9.7	25.0	35.0							
将来負担比率		65.0	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	10,660	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本人	10,492	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	率	-	%			
面積	総額	82.67	km ²	実	質	公	債	費	比	9.7	%			
歳入	総額	7,712,586	千円	得	来	負	担	比	率	65.0	%			
歳出	総額	7,478,786	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅲ-1	R03	Ⅲ-1	R04	Ⅲ-1
実質	収支	223,501	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅲ-1	R06	Ⅲ-1		
標準	財政規模	4,007,591	千円											
地方債	現在高	7,111,065	千円											

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

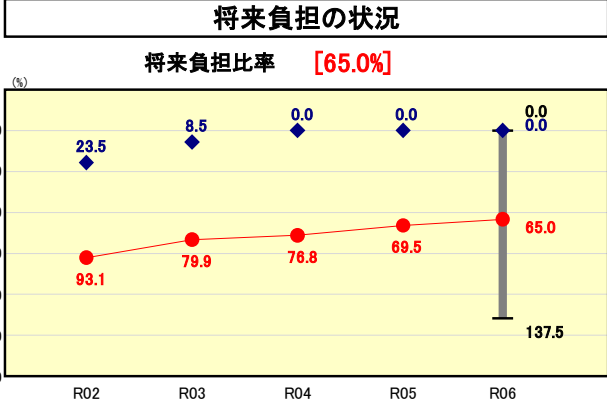
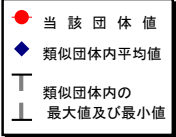
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和6年度

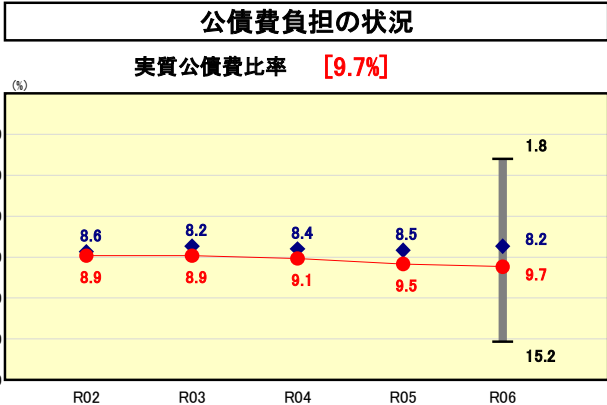
兵庫県市川町

類似団体内順位 52/55 全国平均 6.2 兵庫県平均 16.6

将来負担比率の分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額等が増加したものの、標準財政規模や充当可能基金が増加したため、将来負担比率は前年度より4.5ポイント減少したが、全国、類似団体又は県平均と比較すると、非常に高い数値が続いている。

今後は、現在事業を進めている次期ごみ処理施設整備事業や消防署建替え事業等の実施に伴い、将来負担比率はさらに上昇していく見込みであるため、すでに計画している事業以外の投資的事業を極力抑制しつつ、市川町公共施設等総合管理計画に基づき、施設のあり方の見直し等をを含めトータルコストの縮減に努める。

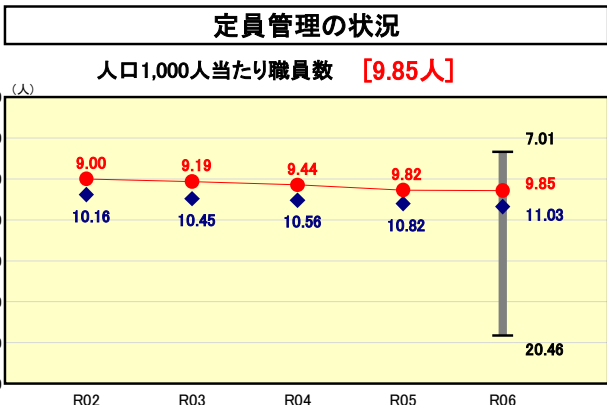


類似団体内順位 40/55 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

特定環境保全公共下水道事業をはじめ、次期ごみ処理施設整備事業や消防署建替え事業等に係る地方債償還額の増加により、今年度以降も徐々に上昇していく見込みである。

すでに計画している事業以外の投資的事業を抑え、今後も地方債の新規発行を極力抑制することに加え、できる限り交付税措置の高い有利な起債を活用していく。また、下水道事業における使用料等受益者負担の適正化を図ることにより公営企業会計への補助金の増加抑制に努める。

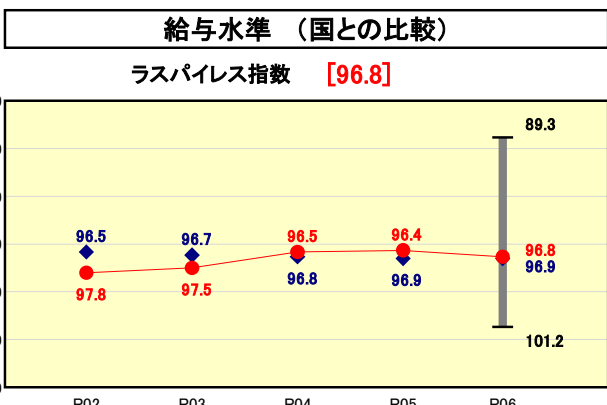


類似団体内順位 21/55 全国平均 8.41 兵庫県平均 8.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度に比べ0.03ポイント上昇したものの、類似団体平均よりも少ない職員数となっており、定員適正化計画上の職員数よりも少ない状況となっている。

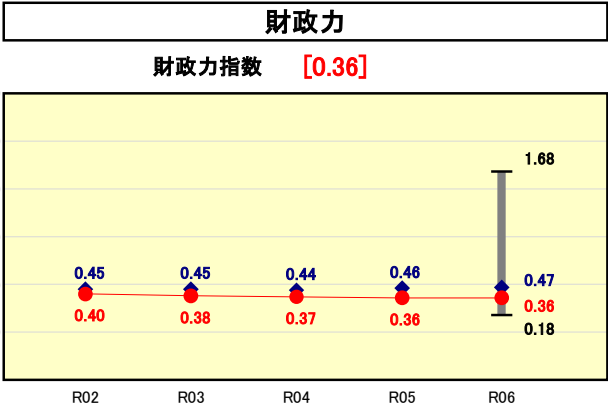
今後は、定年延長制度の導入により、60歳以後の任用形態が多様となるため、より計画的な定員管理の必要性が生じることから、行政サービスの水準を確保しながら退職者と新規採用者とのバランスを考慮し、職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 26/55 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.4ポイント上昇し、類似団体平均とほぼ同一の水準となっている。地域の平均給与の状況を踏まえ、今後も継続して給与水準の適正化に努める。

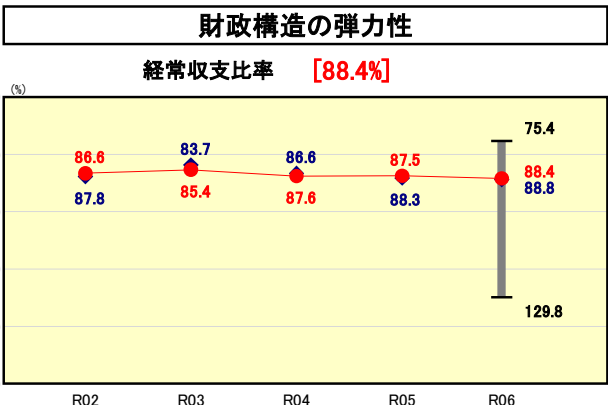


類似団体内順位 32/55 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

人口減少に加え町内には大型事業所も数少なく、財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回り、年々乖離が大きくなってきている。

中長期的に施設の統廃合や機能の集約を図り、適正な受益者負担となるよう使用料、利用料の見直しや、滞納整理業務の強化による徴収率向上を図るなど、歳入確保に努めながら財政基盤の強化に努めていく。



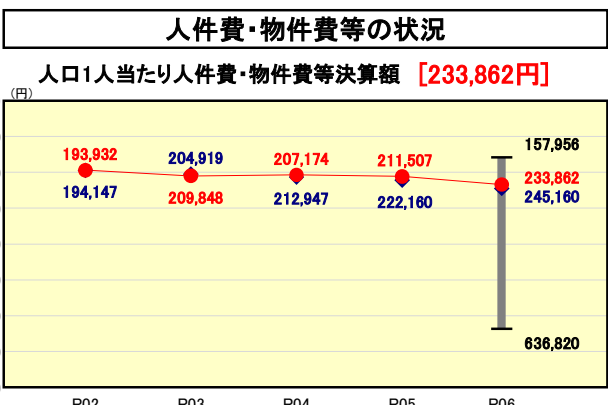
類似団体内順位 22/55 全国平均 93.8 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

急激な人件費の上昇に加え、経常的な業務な業務委託料の高騰等により、前年度と比べ0.9ポイント上昇している。

人件費、公債費の割合が高いことに加え、高齢化率の上昇に伴う医療費、介護給付費などの社会保障経費が今後も増加することから、硬直的な財政状況が続く見込みであり、当面、高い水準で推移する状況が予想される。

行財政改革の推進により、人件費や公債費の抑制を図り、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 25/55 全国平均 169,281 兵庫県平均 163,381

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人事院勧告による給与改定等や、物価高騰による価格高の影響により、人件費、物件費とも前年度に比べ大きく上昇している。

社会情勢の変化に伴い、引き続き人件費、物件費の増高が見込まれるため施設の統合や広域化を推進し、人件費、物件費をはじめとする経常経費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県市川町

経常収支比率の分析

人	10,660	人(R7.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,492	人(R7.1.1現在)	-	%
面積	82.67	km ²		
歳入総額	7,712,586	千円	実質赤字比率	
歳出総額	7,478,786	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	223,501	千円	実質公債費比率	9.7%
標準財政規模	4,007,591	千円	将来負担比率	65.0%
地方債現在高	7,111,065	千円		
			市町村類型(年度毎)	R02Ⅲ-1 R03Ⅲ-1 R04Ⅲ-1 R05Ⅲ-1 R06Ⅲ-1

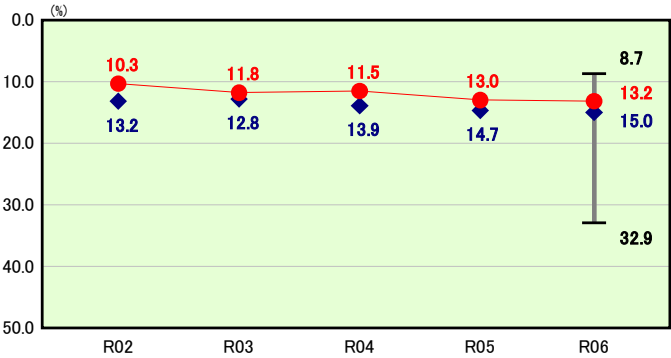
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



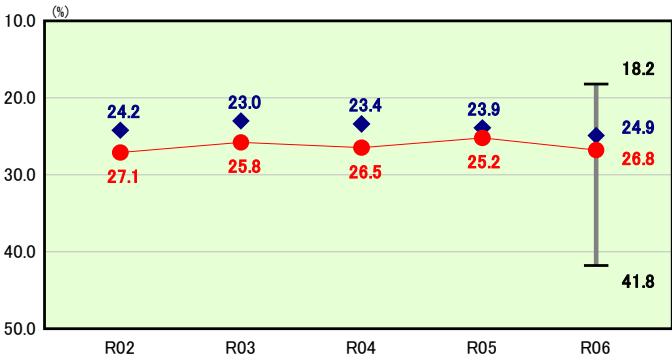
類似団体内順位 15/55 全国平均 15.6 兵庫県平均 13.2

物件費の分析欄

前年度に比べ0.2ポイント上昇したものの、類似団体平均より低い水準で推移している。

今後は、物価高騰の影響等により施設の維持管理をはじめとする経費の更なる増加が見込まれるため、引き続き内部経費を見直すなど物件費の抑制に努める。

人件費

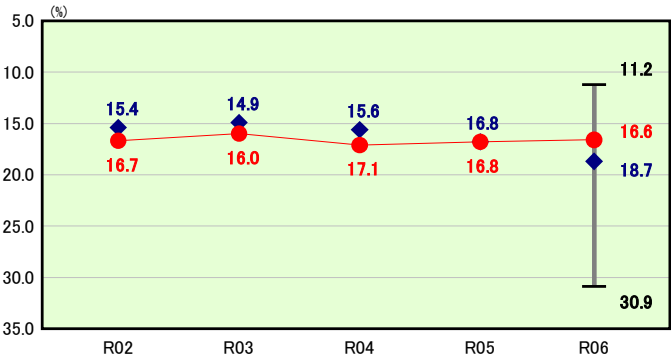


類似団体内順位 39/55 全国平均 26.6 兵庫県平均 29.2

人件費の分析欄

人事院勧告による給与改正等に伴い人件費総額が大きく増加したため、前年度と比べ1.6ポイント上昇した。類似団体を上回る状況が続いているため、更なる行財政改革の推進により人件費の抑制する必要があり、施設の統合や広域化等により、総人件費の抑制を図っていく方針である。

補助費等



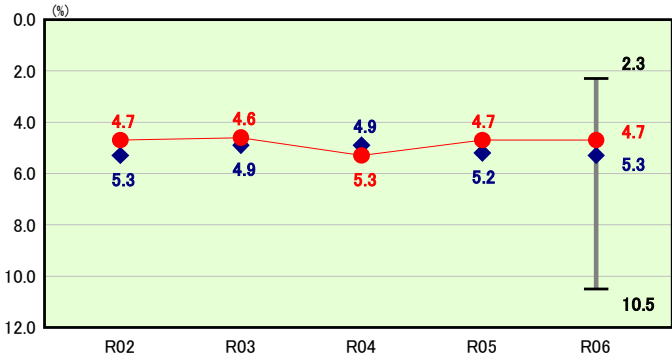
類似団体内順位 19/55 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄

前年度から0.2ポイント低下し、類似団体平均より下回っている。

下水道事業への補助金の増に伴い上昇が見込まれることから、今後も行政としての経費負担のあり方や、公益性の観点を検証し、適正な給付に努めていくとともに、町単独補助については、恒常化を防ぐためにも終期を設定し、当初の目的を達成した事業については、見直しをかけるなど給付事業の在り方を見直していく。

扶助費



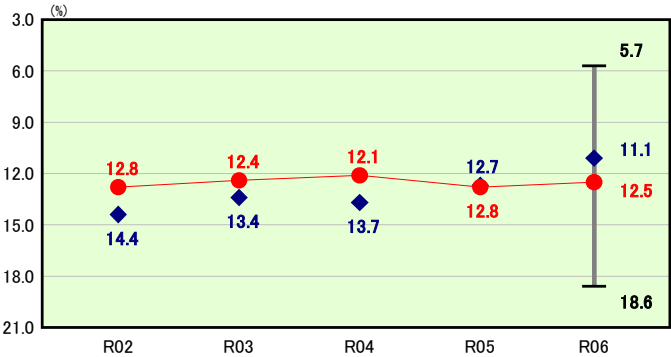
類似団体内順位 24/55 全国平均 13.4 兵庫県平均 14.1

扶助費の分析欄

前年度と同じポイントで推移したが、類似団体平均と比べて0.6ポイント下回っている。

今後も国の社会保障費と同様に増加していく見込みであるため、福祉行政サービスの低下とならないよう資格審査等の適正化により、適正な水準の給付に努める。

その他

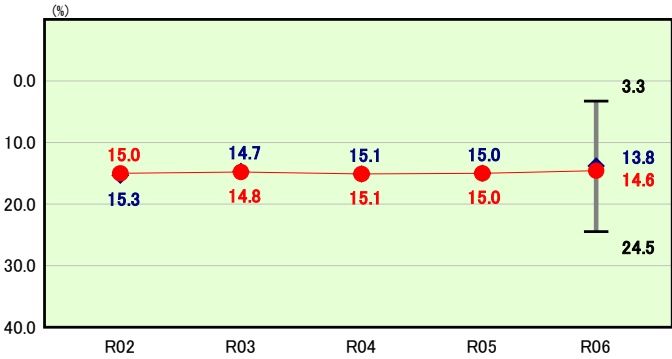


類似団体内順位 41/55 全国平均 12.5 兵庫県平均 12.4

その他の分析欄

前年度と比べ0.3ポイント低下したものの、類似団体を上回っている。今後も団塊世代の高齢化に伴い、介護保険事業等の繰出金が増加すると見込まれるため、保険料等の適正化を図るとともに、介護予防事業の推進等により経費の抑制に努めていく。

公債費



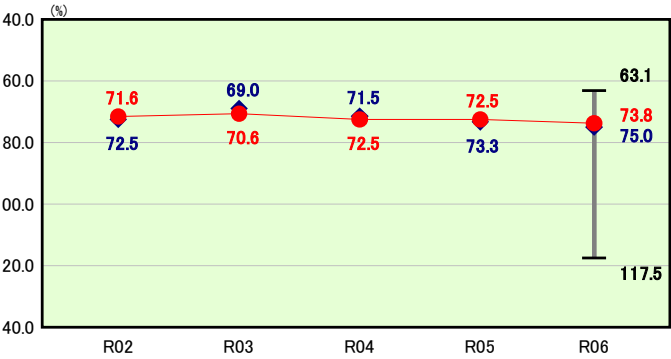
類似団体内順位 34/55 全国平均 15.0 兵庫県平均 16.2

公債費の分析欄

公債費比率は、前年度に比べて0.4ポイント低下したものの、類似団体平均と比べて上回っている。

今後は、公共施設等の老朽化対策事業、次期ごみ処理施設整備事業や消防署建替え事業に伴う償還段階的に始まるため、更なる上昇が見込まれることから、計画にある事業以外の投資的経費を抑制し、地方債の新規発行を極力抑えるよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 21/55 全国平均 78.8 兵庫県平均 78.9

公債費以外の分析欄

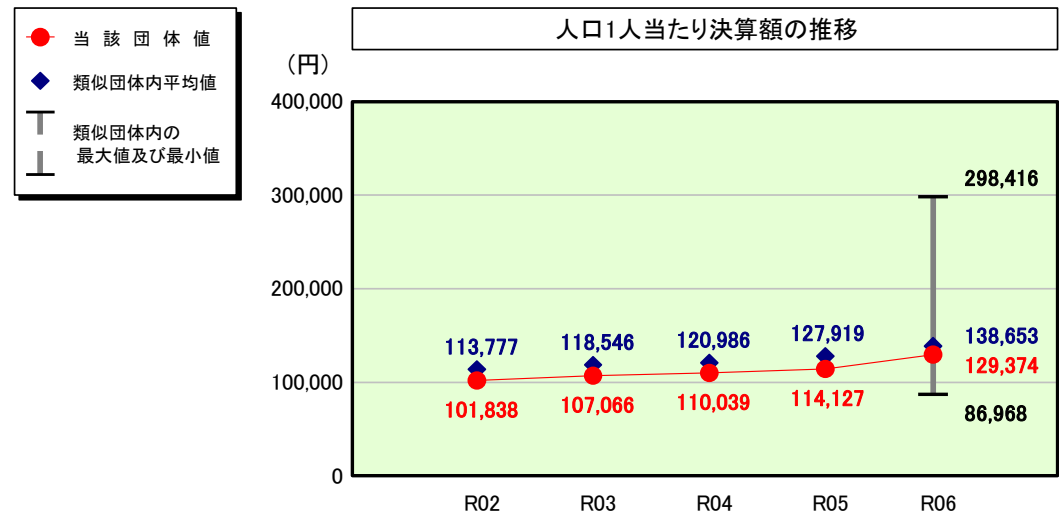
類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、物価高騰の影響が続いていることから、人件費や物件費の高止まりが想定されるうえ、社会保障関連経費の増等により厳しい財政状況が続くことから、引き続き行財政改革に取り組み、経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県市川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

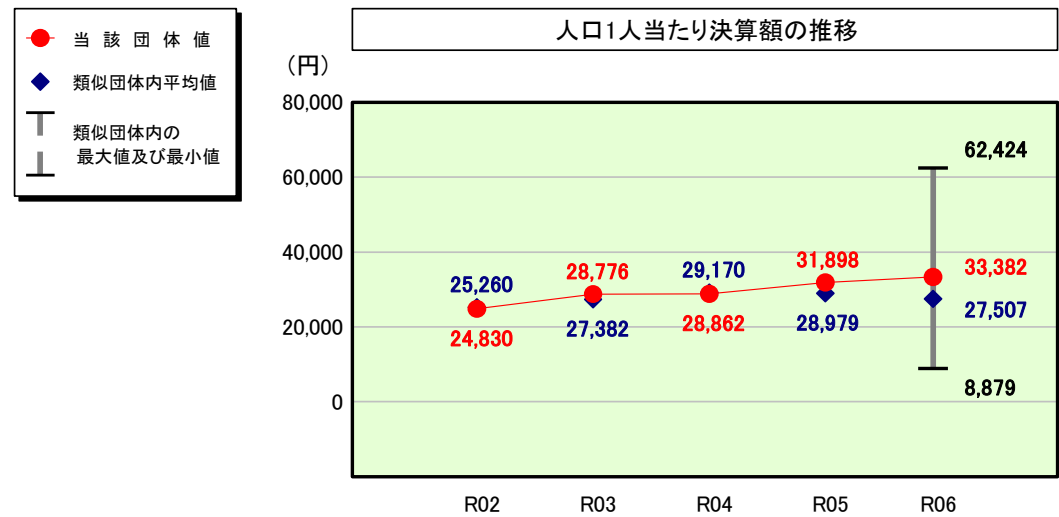
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,364,877	128,037	118,131	8.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,867	1,301	19,338	▲ 93.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	9,898	929	1,486	▲ 37.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	67,223	6,306	4,880	29.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	240	23	1,912	▲ 98.8
▲退職金	▲ 76,983	▲ 7,222	▲ 7,094	1.8
合計	1,379,122	129,374	138,653	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.85	11.03	▲ 1.18
ラスパイレス指数	96.8	96.9	▲ 0.1

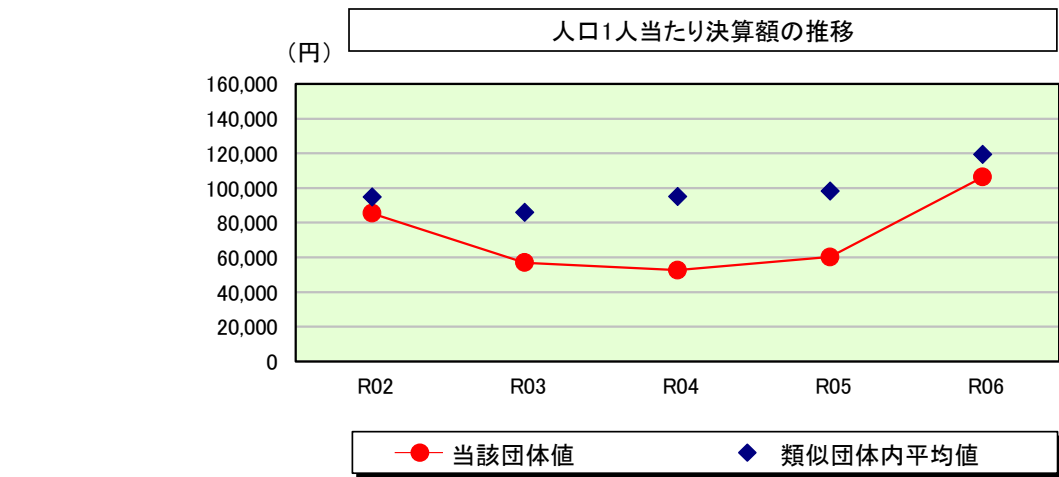
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	595,190	55,834	59,716	▲ 6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	188,007	17,637	21,226	▲ 16.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,703	347	5,622	▲ 93.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	447	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	571	54	23	134.8
▲特定財源の額	▲ 126	▲ 12	▲ 1,646	▲ 99.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 431,492	▲ 40,478	▲ 57,881	▲ 30.1
合計	355,853	33,382	27,507	21.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

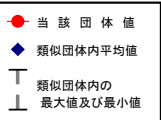
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	996,716	85,401	96.1	94,796	1.4	94.7
うち単独分	698,913	59,885	131.6	55,781	4.6	127.0
R03	650,197	56,905	▲ 33.4	85,942	▲ 9.3	▲ 24.1
うち単独分	324,523	28,402	▲ 52.6	48,630	▲ 12.8	▲ 39.8
R04	585,729	52,678	▲ 7.4	95,007	10.5	▲ 17.9
うち単独分	423,506	38,088	34.1	48,509	▲ 0.2	34.3
R05	656,590	60,254	14.4	98,176	3.3	11.1
うち単独分	524,281	48,112	26.3	58,489	20.6	5.7
R06	1,133,099	106,294	76.4	119,283	21.5	54.9
うち単独分	925,495	86,819	80.5	64,747	10.7	69.8
過去5年間平均	804,466	72,306	29.2	98,641	5.5	23.7
うち単独分	579,344	52,261	44.0	55,231	4.6	39.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県市川町

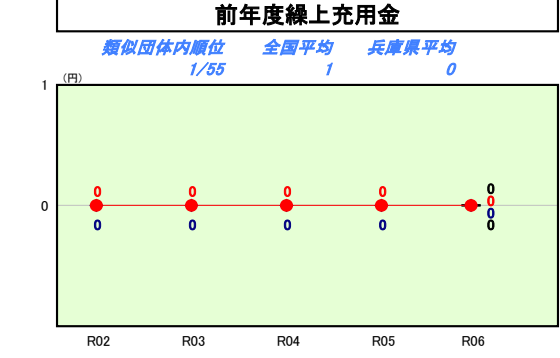
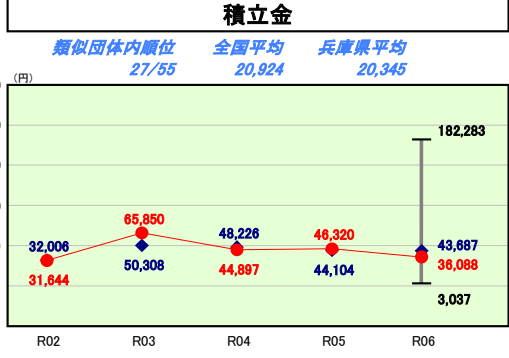
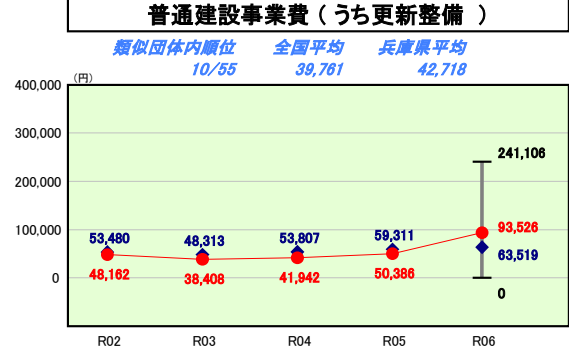
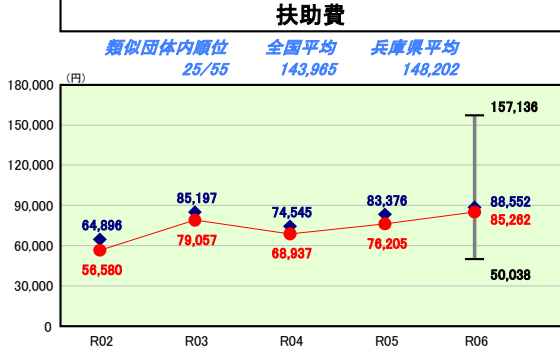
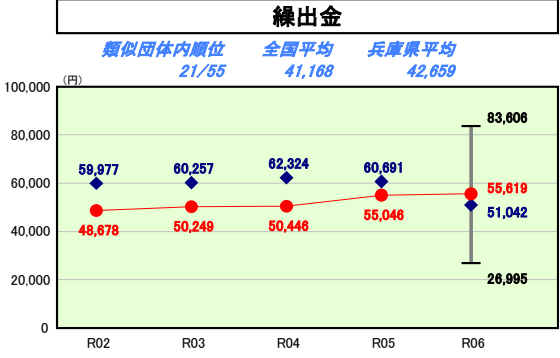
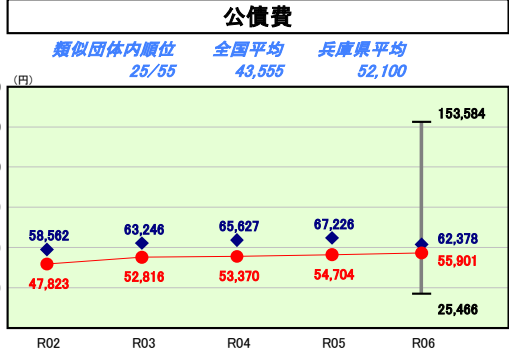
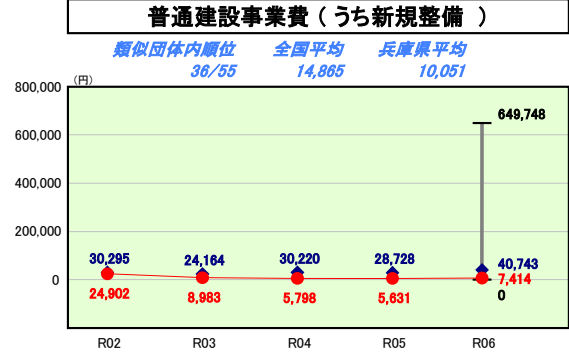
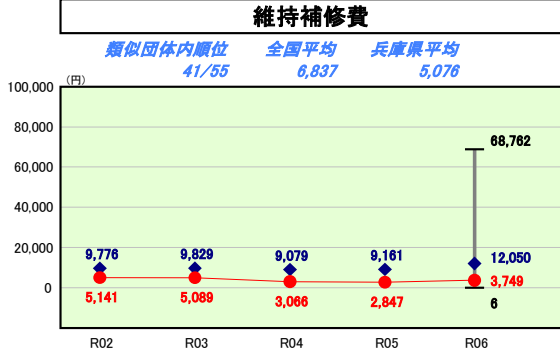
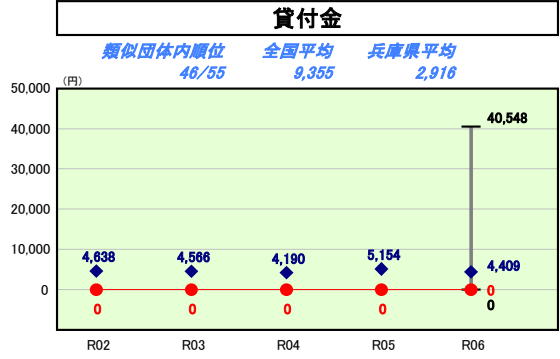
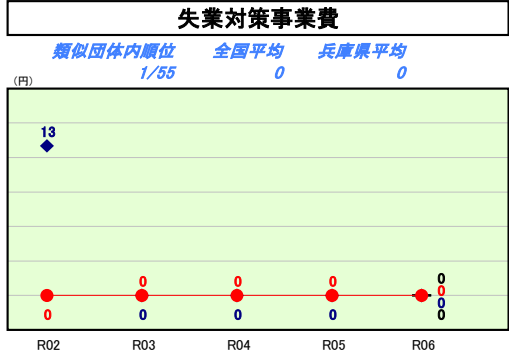
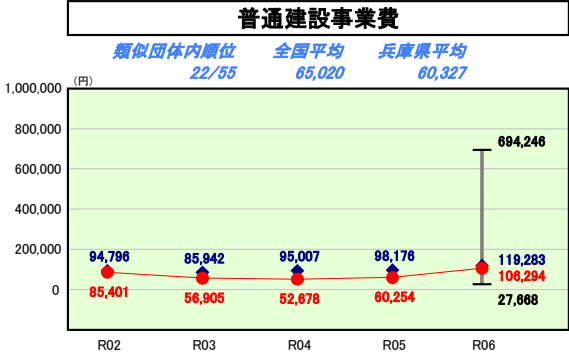
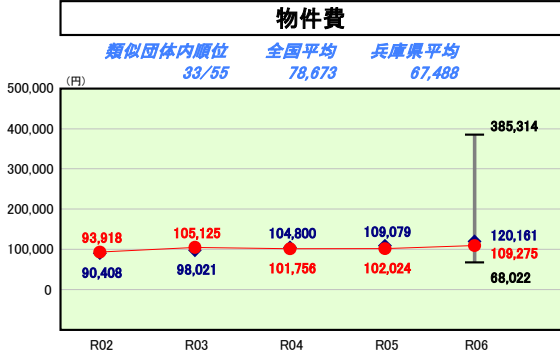
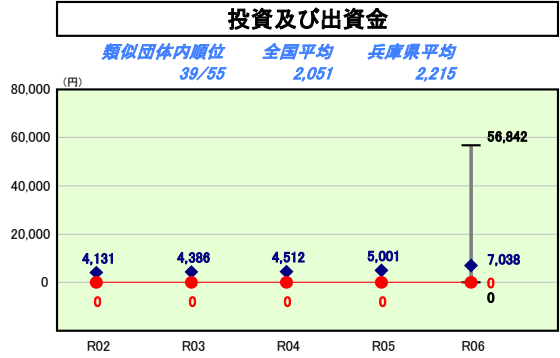
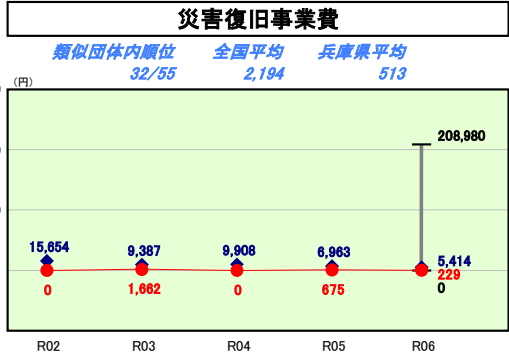
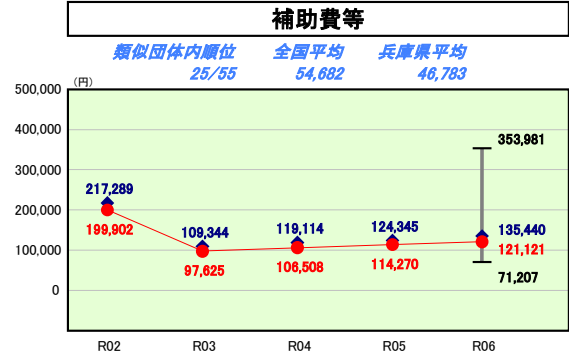
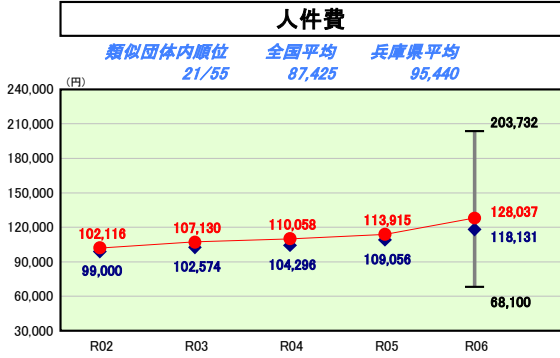
人	10,660人(R7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	10,492人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	82.67km ²	実	公	債	費	比	率	9.7%
歳入総額	7,712,586千円	将	来	負	担	比	率	65.0%
歳出総額	7,478,786千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅲ-1
実収支	223,501千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅲ-1
標準財政規模	4,007,591千円						R03	Ⅲ-1
地方債現在高	7,111,065千円						R04	Ⅲ-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

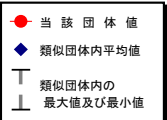
- ・人件費：給与改定による給料月額増及び期末勤勉手当の支給月数の引き上げなどにより14,122円増加。
- ・物件費：公共施設の維持管理費や電気代の高騰の影響等により7,251円増加。
- ・維持補修費：主に文化センター施設機器の修繕事業により902円減増加。
- ・扶助費：主に定額減税給付調整事業により9,057円増加。
- ・補助費等：主に新ごみ処理施設整備事業にかかる負担金の増により6,851円増加。
- ・普通建設事業費：小中学校改修事業、河川改修事業（浅野川）、道路メンテナンス事業などにより46,040円増加。
- ・災害復旧事業：R5年度の公共土木施設補助災害復旧事業の完了により446円減少。
- ・公債費：償還金自体は微減であるが、人口減の影響で1,197円の増加。
- ・積立金：主に公共施設維持管理基金、減債基金への積立減により10,232円減少。
- ・繰出金：繰出金自体は微減であるが、人口減の影響で573円の増加。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県市川町

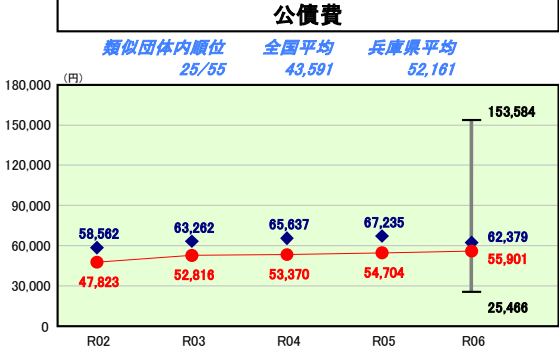
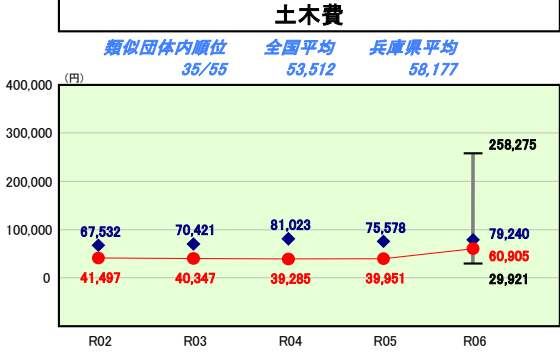
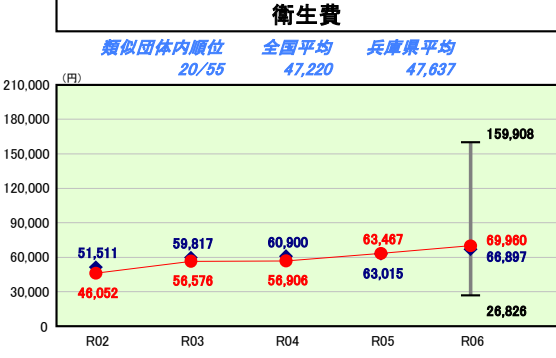
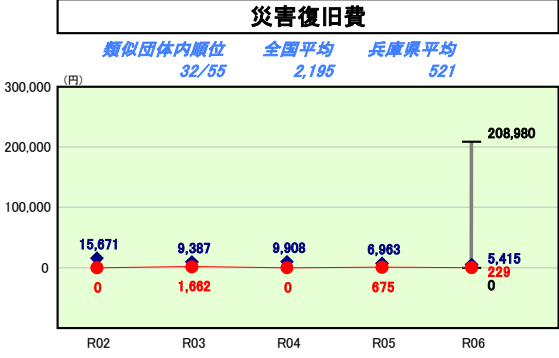
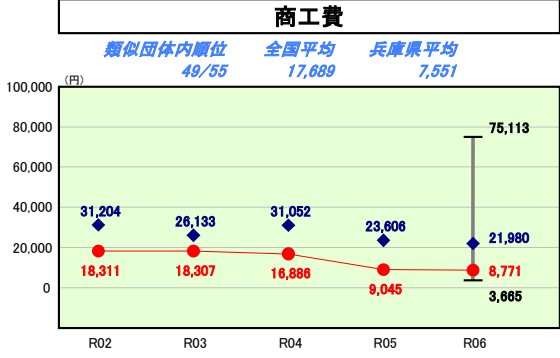
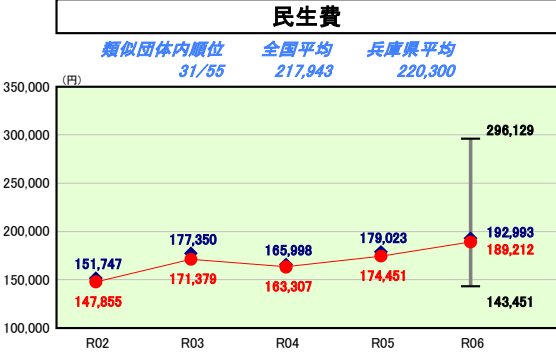
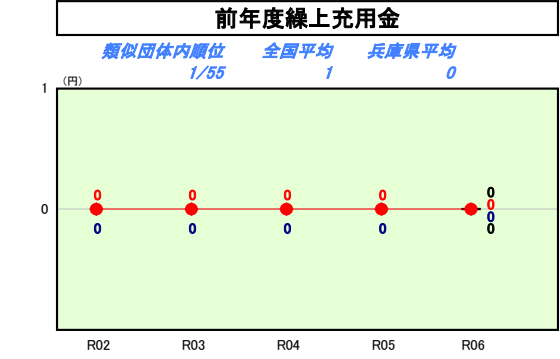
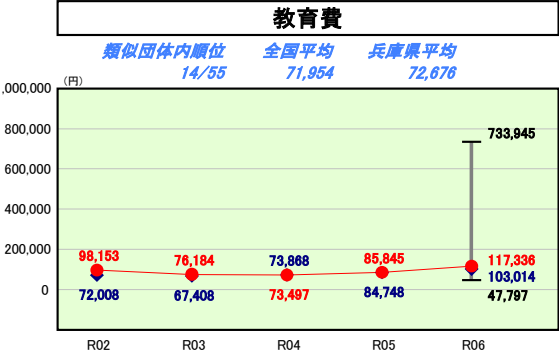
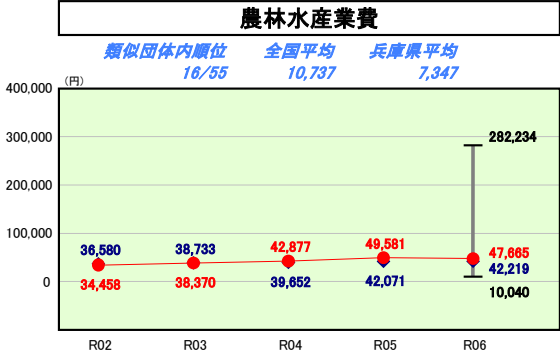
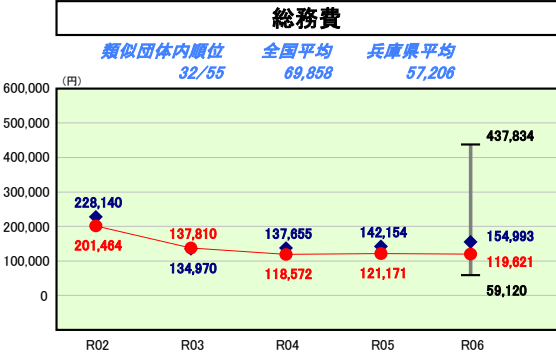
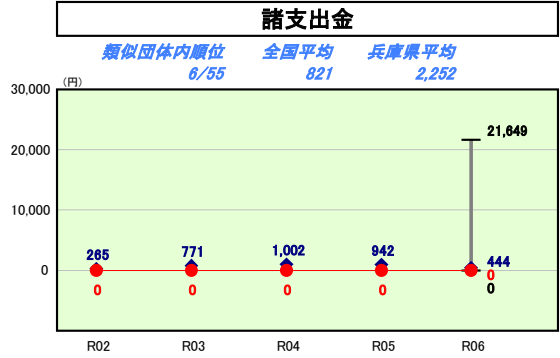
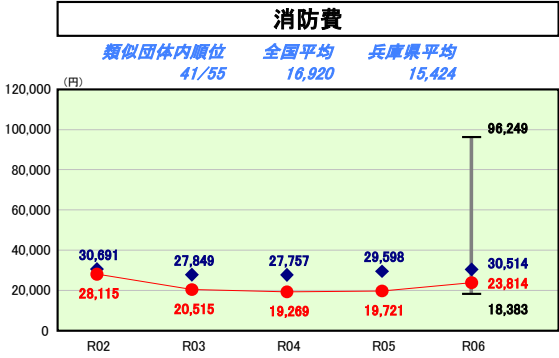
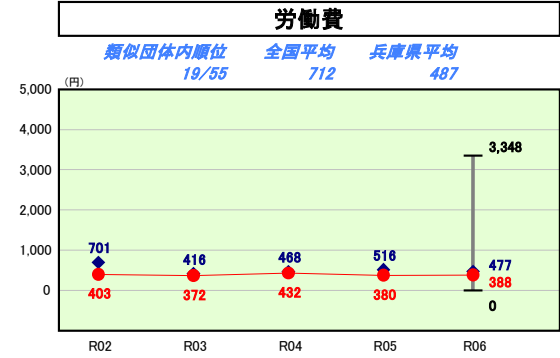
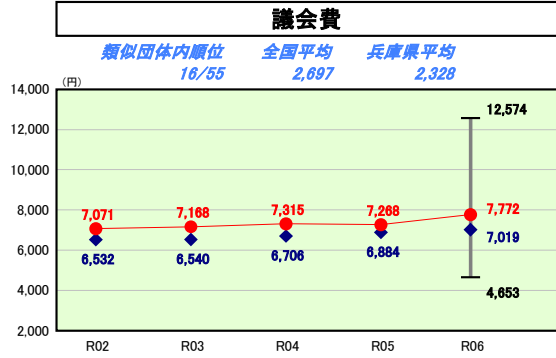
人	口	10,660人(R7.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	10,492人(R7.1.1現在)	連	結	実
面	積	82.67km ²	実	公	債	費	比	率	9.7%
歳	入	総	額	7,712,586千円	将	来	負	担	比
歳	出	総	額	7,478,786千円	市	町	村	類	型
実	質	収	支	223,501千円	(	年	度	毎	)
標	準	財	政	規	模				
地	方	債	現	在	高				
				4,007,591千円					
				7,111,065千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

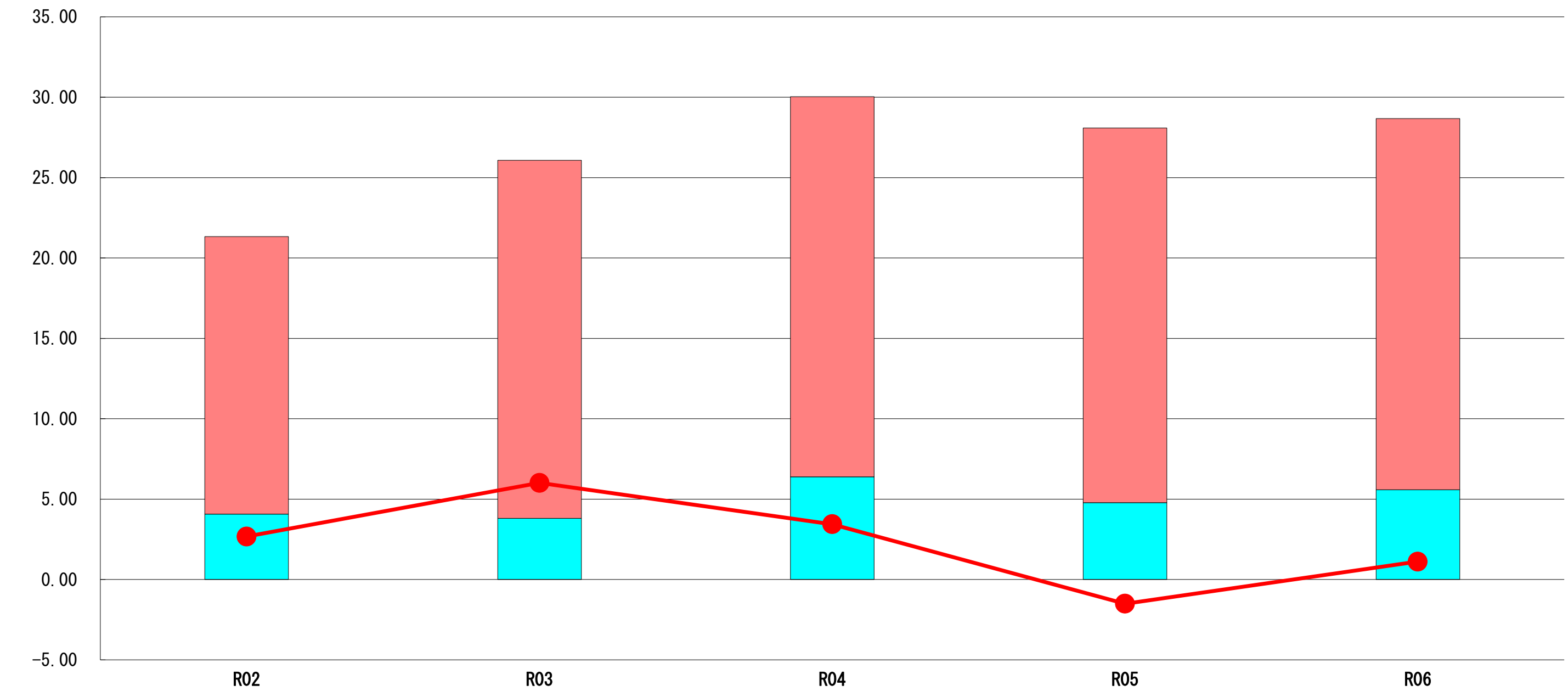
- ・議会費：給与改定に伴う人件費の増等により504円増加。
- ・総務費：主に公共施設維持管理基金、減債基金費の積立の減により1,550円減少。
- ・民生費：主に定額減税給付調整事業の実施により14,761円増加。
- ・衛生費：新ごみ処理施設整備事業に書かゝる負担金の増により6,493円増加。
- ・農林水産業費：主に農業生産コスト低減緊急対策事業の完了に減により1,916円減少。
- ・商工費：主に物価高騰対策生活者支援事業の完了により274円減少。
- ・土木費：河川整備事業、道路メンテナンス事業、道路改良事業等の事業費の増により20,954円増加
- ・消防費：主に中播消防署本署・北部出張所建替事業にかかる負担金のにより4,093円増加。
- ・教育費：人件費の上昇及び小中学校改修事業の実施により31,491円増加。
- ・災害復旧費：R5年度の公共土木施設補助災害復旧事業の完了により446円減少。
- ・公債費：償還金自体は微減であるが、人口減の影響で1,197円の増加。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

兵庫県市川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		17.26	22.27	23.64	23.30	23.09
実質収支額		4.07	3.81	6.39	4.78	5.58
実質単年度収支		2.67	6.01	3.44	▲ 1.51	1.11

分析欄

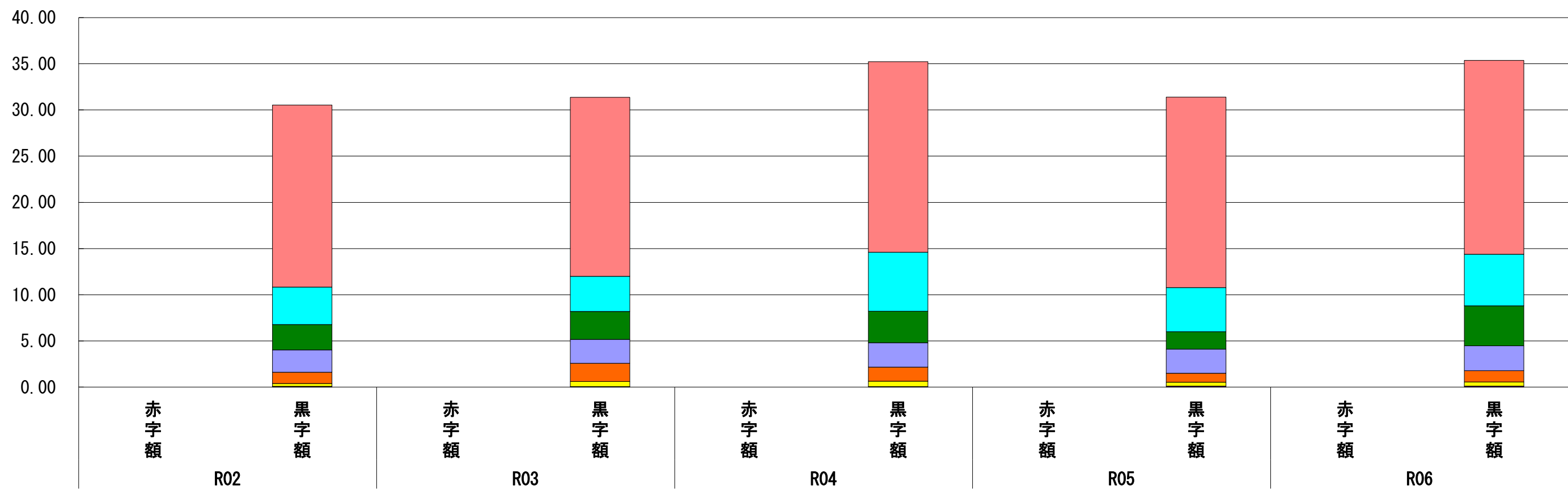
実質収支比率は前年度から0.8%上昇し、5.58%となった。財政調整基金残高は、取崩しを行わなかったため残高としては増加しているが、標準財政規模が1.94%の増となったため、比率としては前年度から0.21%の減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県市川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
水道事業会計		19.72	19.39	20.62	20.63	21.00
一般会計		4.06	3.79	6.38	4.77	5.57
下水道事業会計		2.75	3.03	3.41	1.90	4.34
土地開発事業会計		2.41	2.58	2.64	2.60	2.68
介護保険事業特別会計		1.23	1.99	1.53	0.97	1.23
国民健康保険特別会計		0.29	0.55	0.60	0.43	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.05	0.04	0.10	0.11
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

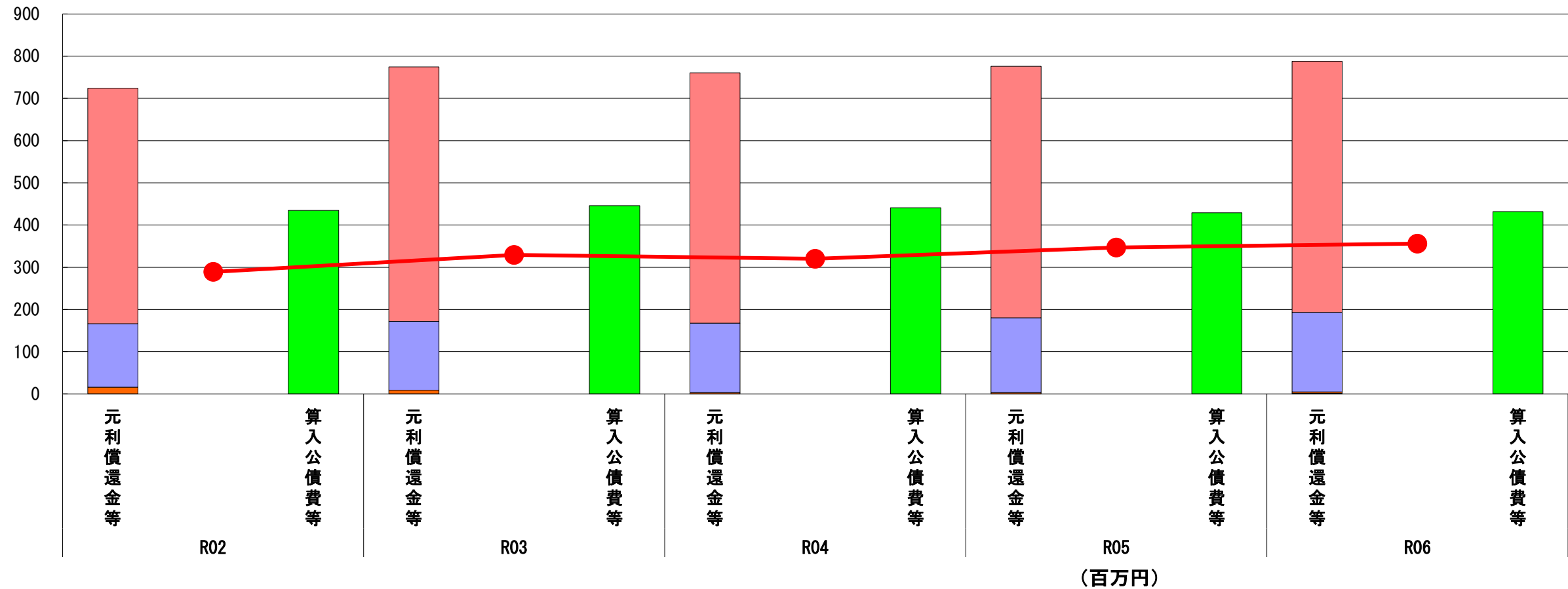
全会計において黒字を確保しているが、水道事業会計及び土地開発事業会計以外は、一般会計からの繰出金等で財源を補てんしながら財政運営を行っている。
今後下水道事業会計への財源補てんがさらに増高する見込みであることから、経費の削減に取り組むとともに独立採算制の原則に立ち返った料金の値上げ等による健全化により一般会計の負担減に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県市川町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		558	603	593	596	595
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		150	163	165	177	188
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	9	3	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	1
算入公債費等 (B)			435	446	441	429	432
(A) - (B)			289	329	320	347	356

分析欄

普通会計分の元利償還金は、主に文化センター建設に伴う償還終了により、前年度に比べて微減となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は主に下水道事業会計による地方債の増に伴い11百万円の増、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても1百万円の増となったため、実質公債費比率の分子額が増となり、結果として実質公債費率は上昇した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

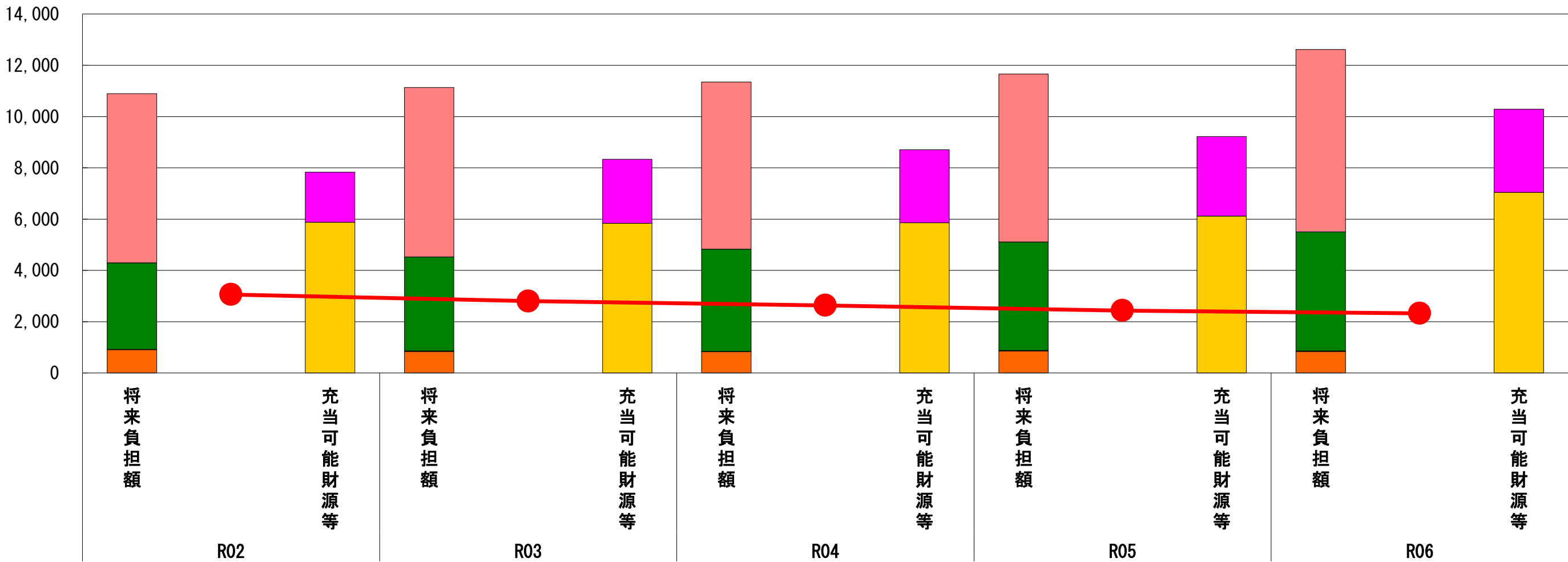
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県市川町

(百万円)



(百万円)

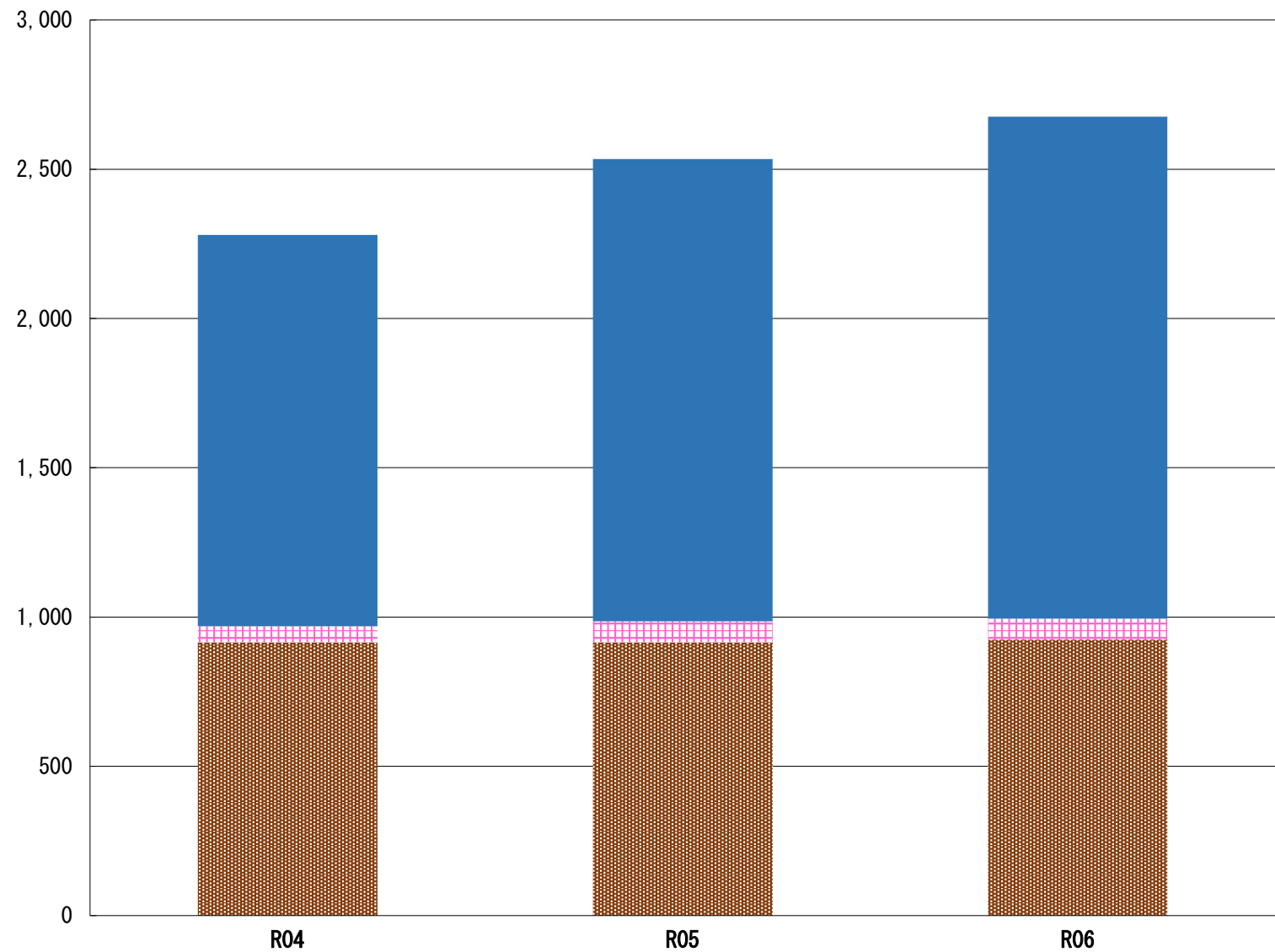
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,602	6,603	6,513	6,545	7,111
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,368	3,672	3,991	4,228	4,642
	組合等負担等見込額		9	15	12	22	19
	退職手当負担見込額		913	842	827	862	841
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,960	2,492	2,846	3,101	3,244
	充当可能特定歳入		0	-	-	-	-
		基準財政需要額算入見込額	5,874	5,837	5,860	6,120	7,044
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,057	2,802	2,637	2,436	2,325

分析欄

将来負担額のうち、公営企業債等繰入見込額は、特定環境保全公共下水道事業の推進に伴い毎年増加しており、令和6年度は4,642百万円で前年度に比べて414百万円の増となったものの、充当可能財源等のうち充当可能基金が、ふるさと市川応援基金、公共施設等総合管理基金残高の増により前年度に比べて143百万円増額したほか、充当可能財源等全体でも前年度に比べて1,067百万円の増となり、結果として将来負担比率の分子額が前年度に比べて111百万円の減となり、比率は低下した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R04	R05	R06
	財政調整基金		916	916	925
	減債基金		53	70	70
	其他特定目的基金		1,311	1,548	1,681
	ふるさと市川応援基金		979	1,076	1,195
	公共施設総合管理基金		130	270	284
	学校用地取得基金		114	114	114
	森林環境譲与税基金		25	26	26
	地域福祉基金		25	25	26
基金残高合計			2,280	2,534	2,676

令和6年度

兵庫県市川町

基金全体

（増減理由）

令和6年度は、財政調整基金を9百万円、公共施設等総合管理基金を14百万円、ふるさと市川応援基金に寄附金収入等として359百万円積み立てた一方で、子育て支援や地域活性化に資する事業の財源として同基金を240百万円取り崩したものの、財政調整基金は取り崩しをしなかったため、基金全体として142百万円の増となった。

（今後の方針）

今後については、人口減により税収や地方交付税の伸びが見込めないうえ、社会保障関連経費の更なる増加や次期ごみ処理施設整備事業や消防署建て替え事業、特定環境保全公共下水道事業など大きな財源を必要とする事業を進めていくことから減少傾向となるが、大規模災害等の財政需要の拡大に対応できるよう一定規模の残高の確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）

令和6年度は、基金の取崩しを行わず、余剰金9百万円を積立てたため、基金残高は925百万円となっている。

（今後の方針）

人口減に伴う町税の減収、大規模災害等の財政需要の拡大に対応できるよう一定規模の残高の確保に努める。

減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

現在のところ毎年度計画的に積立てを行う予定はないが、基金設置条例の趣旨に鑑み、償還計画を踏まえたうえで積立て等について検討していく。

其他特定目的基金

（基金の用途）

- ふるさと市川応援基金：次世代の教育と魅力を感じる子育て支援や住みよい安全安心な活気あるまちづくり、地域の伝統文化の継承、地域資源を活かした魅力向上に資する事業など
- 公共施設等総合管理基金：公共施設等の整備に係る将来の財源を確保、財政負担の軽減及び平準化を図る
- 学校用地取得基金：町の学校用地の円滑な取得
- 森林環境譲与税基金：適切な間伐による森林整備、林業担い手の確保育成、木材利用の促進・普及啓発事業
- 地域福祉基金：すこやかな長寿社会に備え、福祉活動の活性化と総合的な福祉の振興、充実を図るための事業

（増減理由）

主にふるさと市川応援基金240百万円取り崩したものの、寄附金収入として同基金に359百万円を積立てたことによる増加と、公共施設等の整備にかかる将来の財源をするため、公共施設総合管理基金に14百万円積立てたことにより増となった。114114

（今後の方針）

ふるさと市川応援基金などを有効に活用していくとともに、庁舎や学校施設等の公共施設等の整備に係る将来の財源を確保し、財政負担の軽減及び平準化を図るため、公共施設等総合管理基金への積立てを計画的に進めていく。